

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日 時：令和 6 年 6 月 18 日（火）15:00～17：00

場 所：厚生労働省 職業安定局第 1 会議室

出 席 者：大下英和氏（日本商工会議所）、木村恵利子氏（全国中小企業団体中央会）、坂田甲一氏（TOPPAN エッジ株式会社）、平田充氏（日本経済団体連合会）、吉田俊哉氏（野村ホールディングス株式会社・野村證券株式会社）、渡辺隆一氏（全国中小企業団体中央会）（五十音順）

議 題：雇用保険二事業に係る令和 5 年度評価及び令和 6 年度目標設定について

議事内容：①事務局より資料に基づき説明。

②出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

[助成金の効果検証の取組強化関係]

- 二事業予算の中で実施することの妥当性やその時々政策課題に対して有効に機能しているのかどうかということも含めて検証してもらいたい。
- 助成金のコースが非常に多く、どのようなメニューがあるのか把握しづらく、どの助成金が自社に適しているのかわかりづらい。適切な助成金の利用につながるような、より一層のわかりやすい周知の取組をしてもらいたい。また、柔軟な利用が可能となるよう、要件に一定の幅を持たせてもらいたい。
- 同じ政策目的の下にある助成金がいくつかある場合は、全体として成果があがるよう、最適なバランスは何か、どのような組み合わせが効果的かという視点も持ってもらいたい。

[全般について]

- 事業にランキングをつけて、下位〇%は必ず入れ替えると言った活性化策もあるのではないかな。
- 中小企業では人手不足が喫緊の課題であるが、こうした難題に対し、どの分野に力を入れて支援していくかしっかり検討し、メリハリのある事業のポートフォリオを示してもらいたい。二事業の財政状況が厳しい中、抜本的な事業の見直しによって、財政健全化の道筋を開いていくことも大事。
- 今後も労働力供給が府内前提に立てば、ミスマッチを解消すること、労働者の発揮する付加価値を最大化し、生産性を高めていくことを意識して政策を考えることが重要ではないか。
- C は「見直し又は廃止」、D は「廃止又は見直し」が原則で、原則から外れる対応をする場合は、個票において分かりやすく誰もが納得できるような説明が必要。また、単に目標の達成・未達成のみを機械的に評価するのではなく、社会・経済・雇用情勢の変動や数値で把握しにく

い効果を勘案しながら適正に評価を行うという[本懇談会の原点](#)に立ち返って、事業の見直しをしてもらいたい。

- アンケートの結果から実態に関する指標に置き換える、アンケート結果を用いる場合でも十分な回収数を確保するよう努める、といった取組は PDCA のクオリティ向上につながる。また、アンケート結果については、より実態を反映できる手法を選択して効果測定を行うべきではないか。
- 中小企業の個社の取組では実現できないような政策課題については、効果検証の際には政策の意義を十分に踏まえて検証してもらいたい。
- 事業の見直しに合わせて、各労働局やハローワーク、訓練施設での成功事例を別の地域・分野にも展開できないか検証するなど、事業の PR のあり方についても検討してもらいたい

以上